

【概要版】

高齢者の福祉や介護に関する調査

－事業所調査－

実施結果

■ 調査対象及び回収数

調査対象：市内介護保険事業所

サービス種別	発送数	回収数	回収率	サービス種別	発送数	回収数	回収率
居宅介護支援	100	81	81.0%	地域密着型通所介護	56	40	71.4%
訪問介護	97	44	45.4%	認知症対応型通所介護	17	8	47.1%
訪問入浴介護	4	1	25.0%	小規模多機能型居宅介護	5	2	40.0%
訪問看護	82	31	37.8%	看護小規模多機能型居宅介護	3	1	33.3%
訪問リハビリテーション	11	3	27.3%	特定施設入居者生活介護	37	20	54.1%
通所介護	71	39	54.9%	認知症対応型共同生活介護	25	20	80.0%
総合事業通所型サービス (市基準型単独)	6	4	66.7%	介護老人福祉施設	22	18	81.8%
通所リハビリテーション	16	6	37.5%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	100.0%
短期入所生活介護	25	15	60.0%	介護老人保健施設	6	2	33.3%
短期入所療養介護	6	1	16.7%	介護医療院	1	0	0.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	2	33.3%	高齢者支援センター	12	12	100.0%
夜間対応型訪問介護	1	0	0.0%	全体	610	351	57.5%

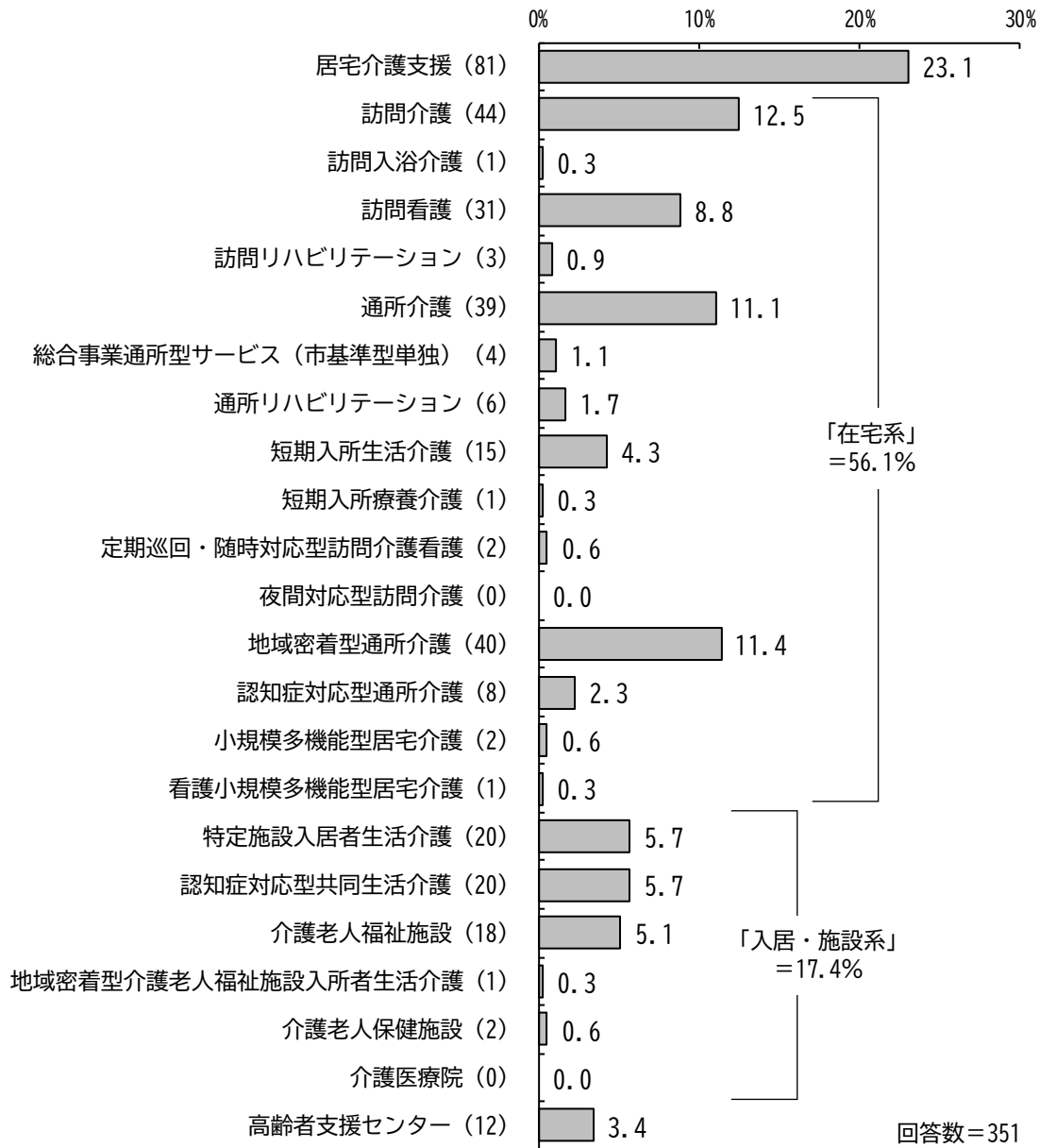
■ 調査結果の見方

- ・ 百分率(%)は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 本文中に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り、「%」であらわしている。
- ・ グラフ内の()は、設問の回答数(母数)をあらわしている。
- ・ グラフ内の「回答数」は、各設問に該当する回答の総数であり、回答率(%)の母数をあらわしている。

■ 調査結果の概要

回答事業所の属性について

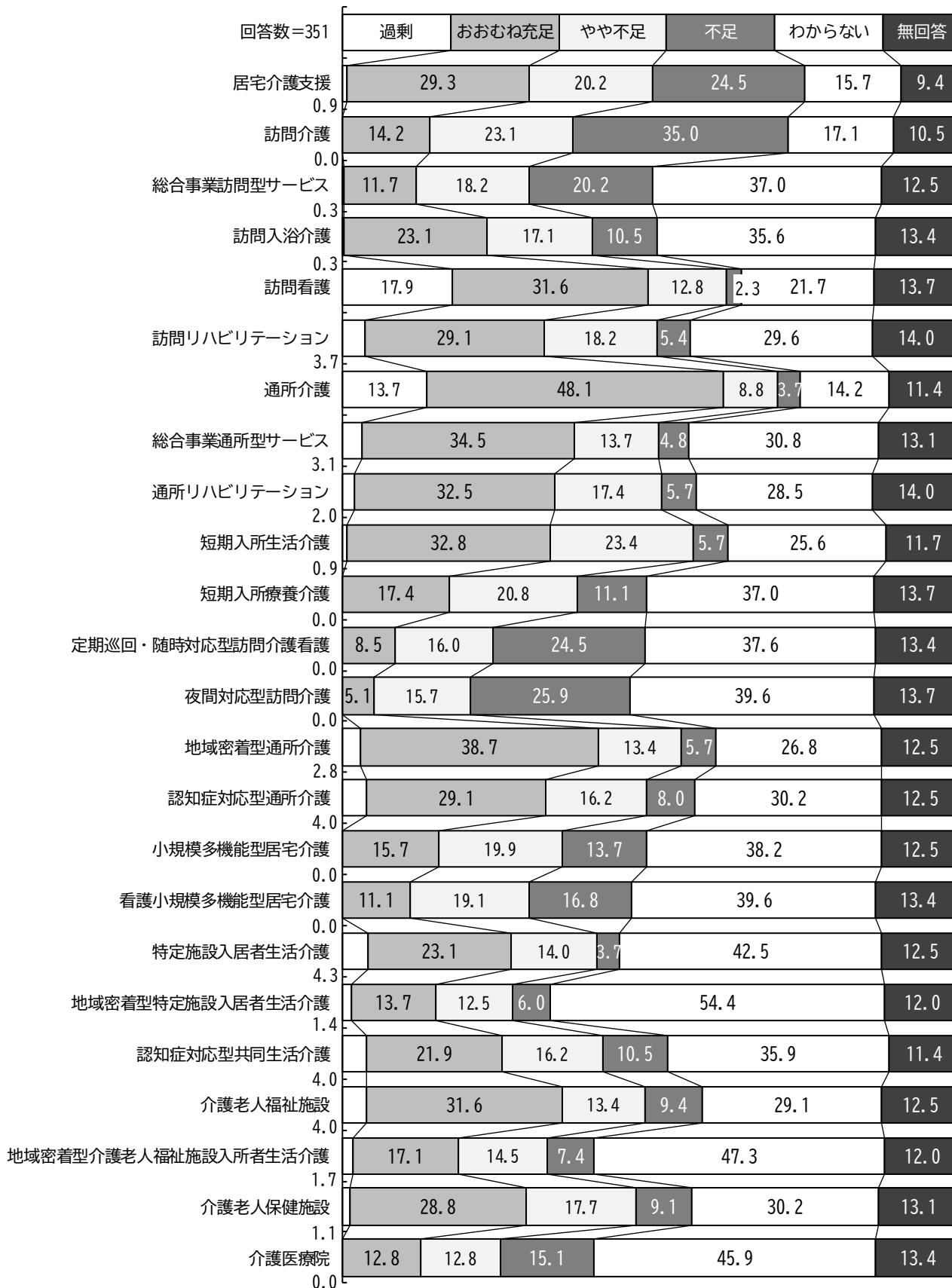
(1) サービス種別



※ 「 」の合計値は、それぞれが小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため異なっている

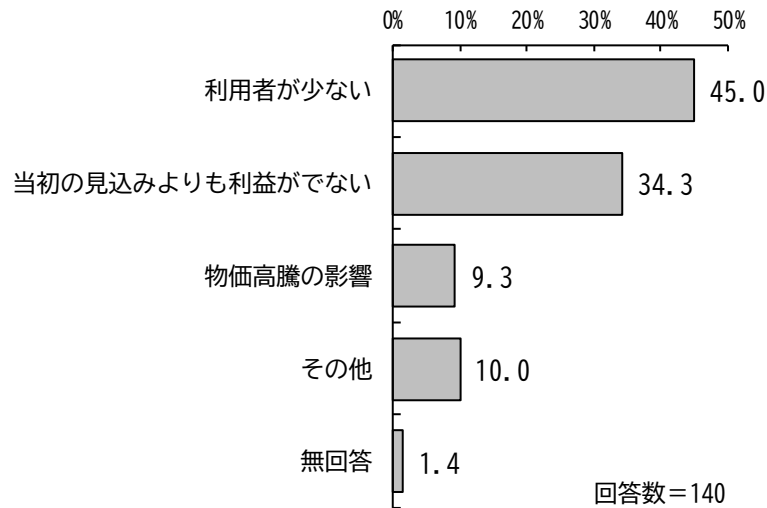
利用者の状況について

(1) サービスの充足度



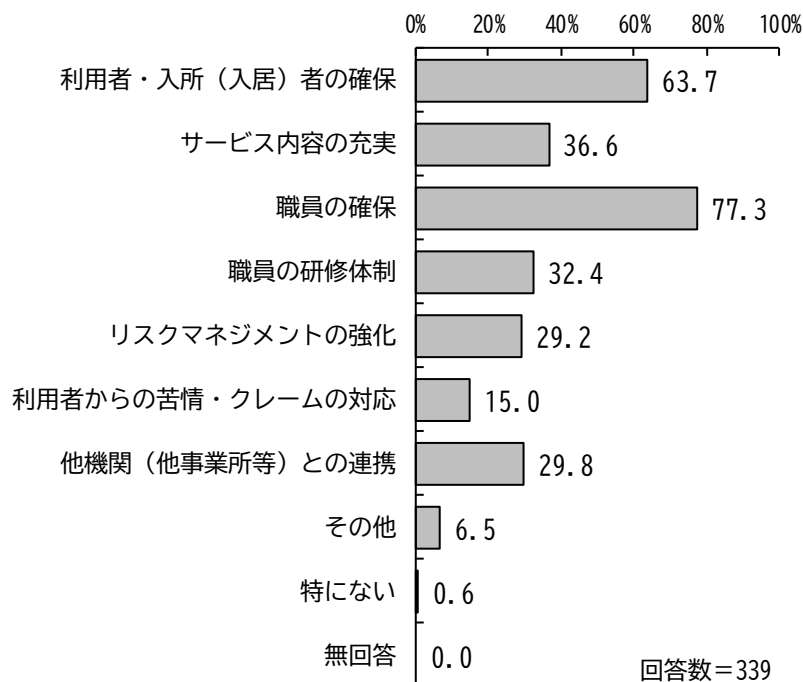
事業運営について

(1) 事業所の運営が赤字の原因



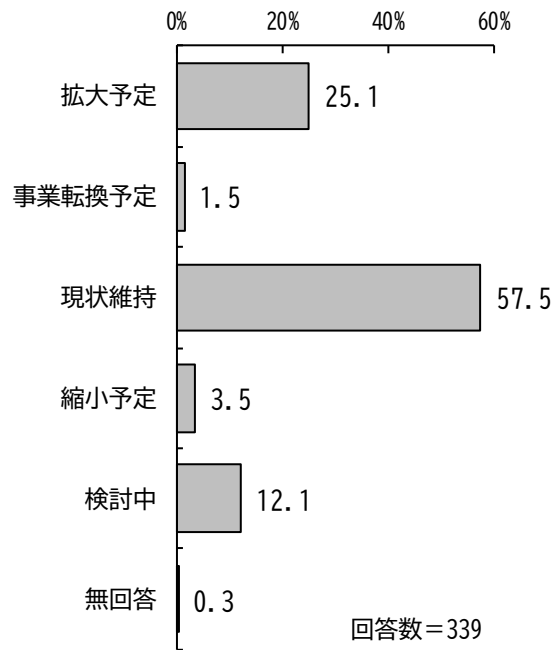
※決算状況が赤字である事業所のみ回答
※高齢者支援センターは回答不要

(2) 事業所における運営課題



※高齢者支援センターは回答不要

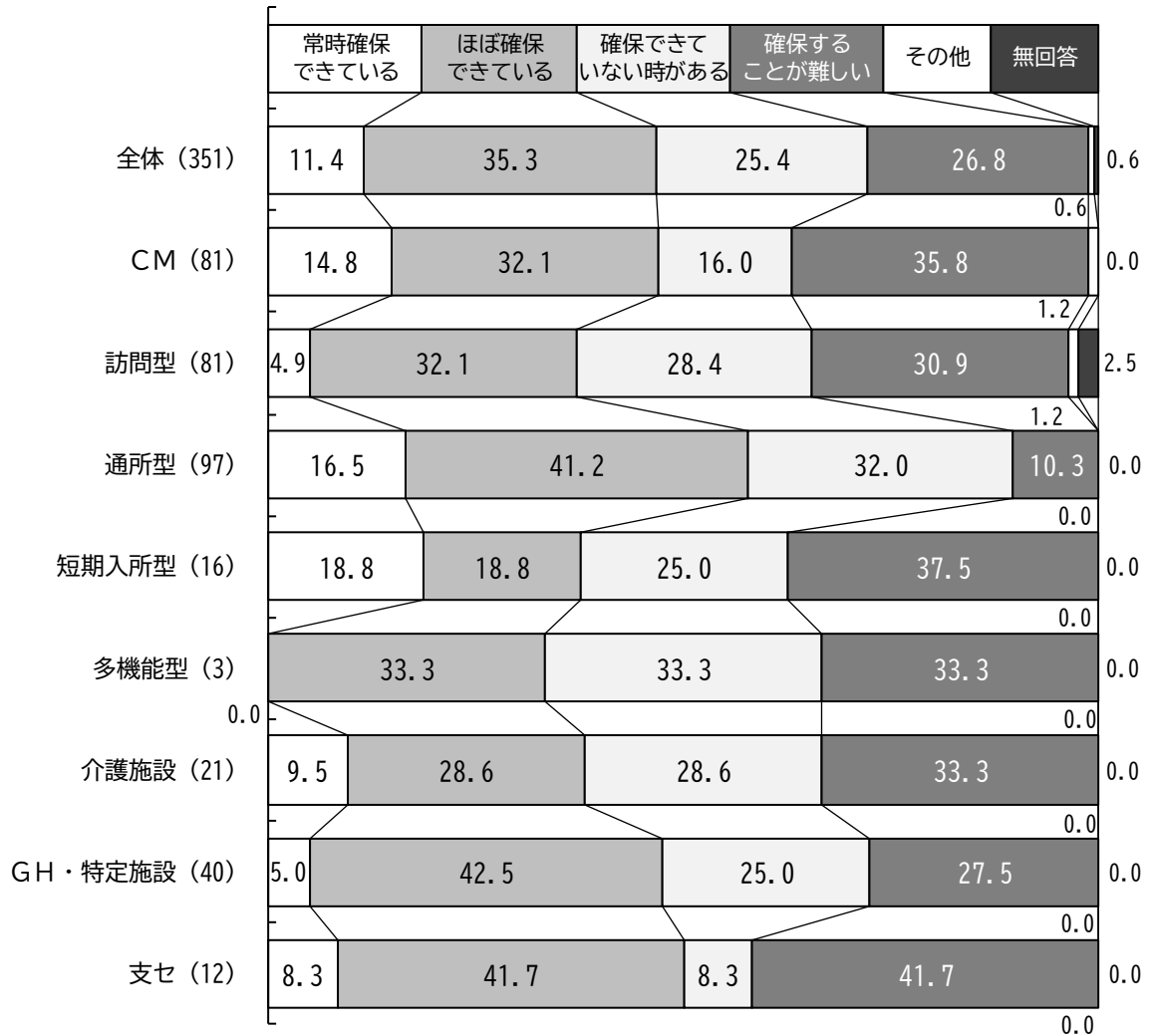
(3) 今後3年間の事業展開



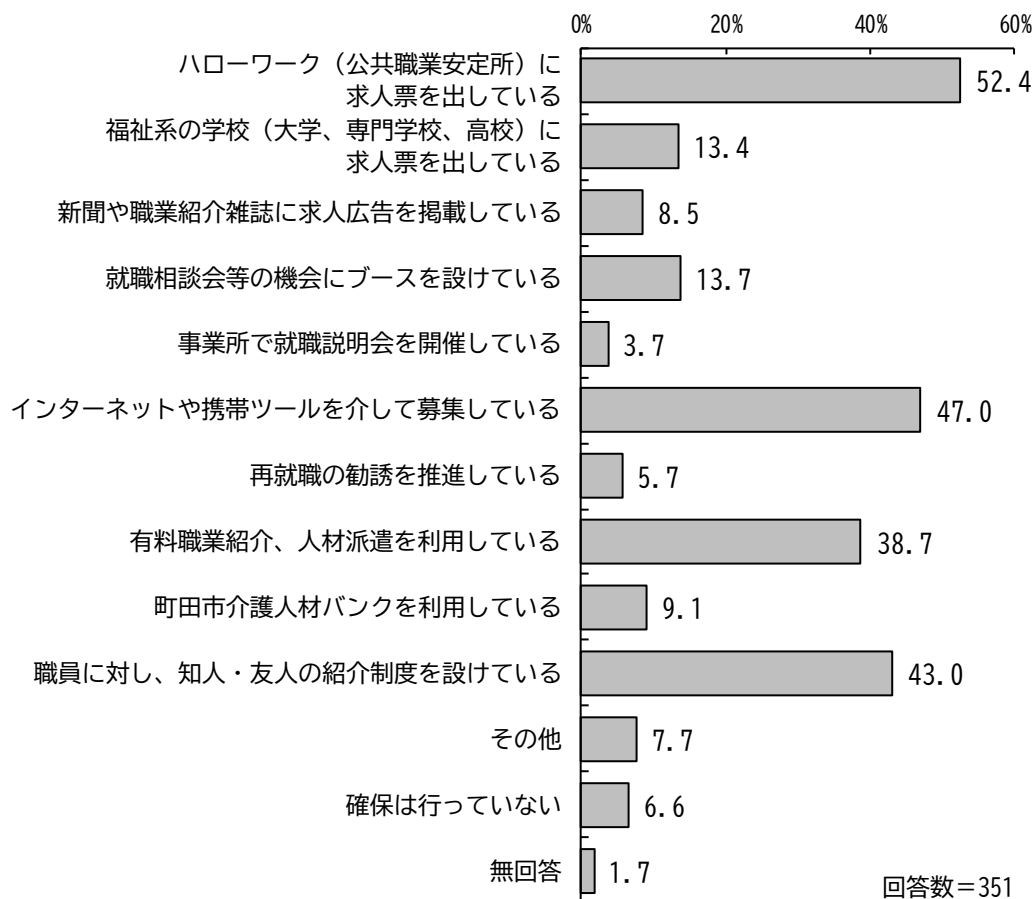
※高齢者支援センターは回答不要

人材育成・確保について

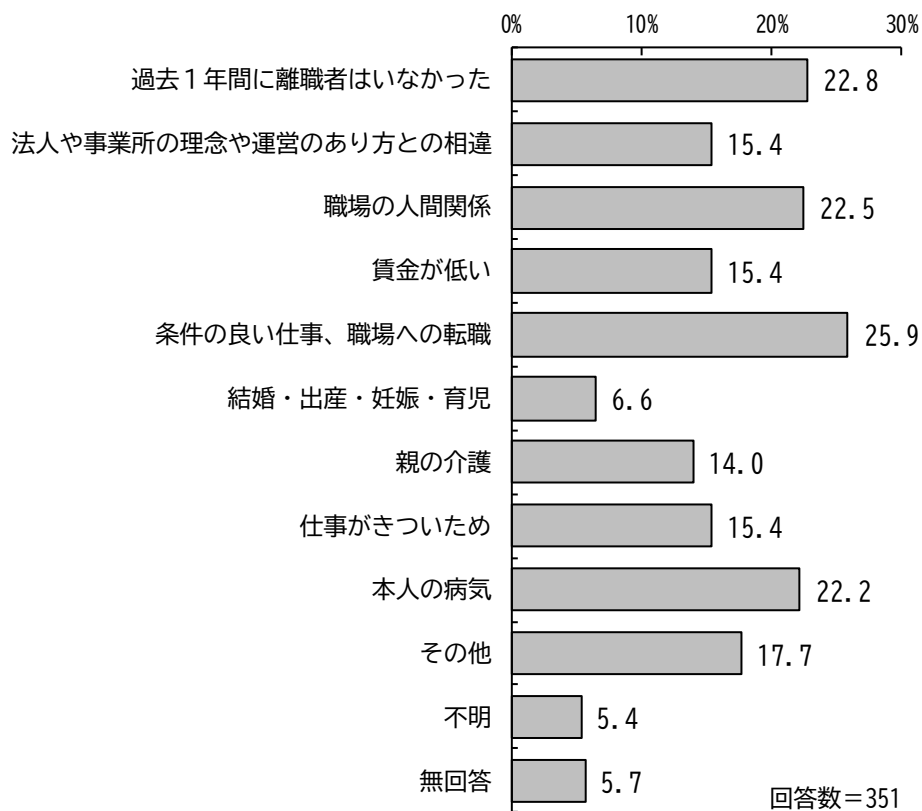
(1) 職員確保の状況



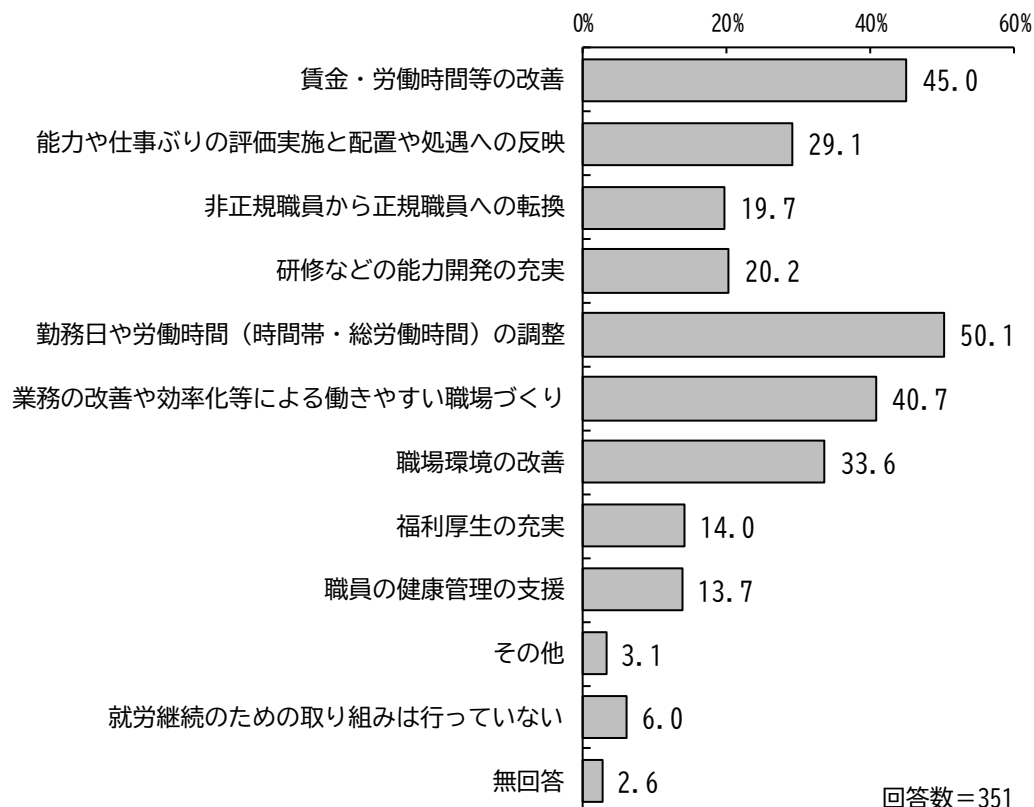
(2) 職員確保の方法



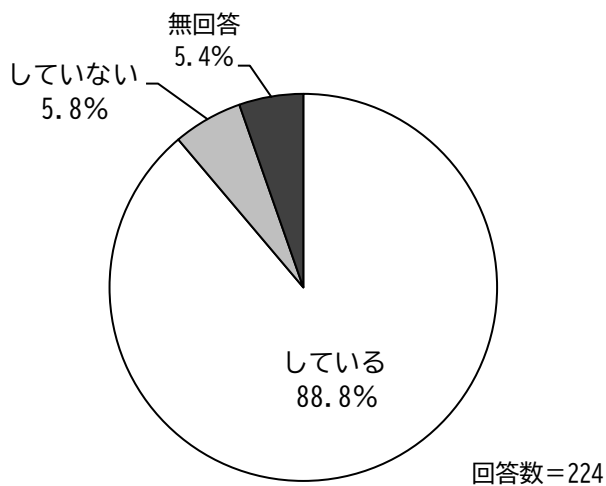
(3) 職員の離職理由



(4) 職員の就労継続のための取り組み



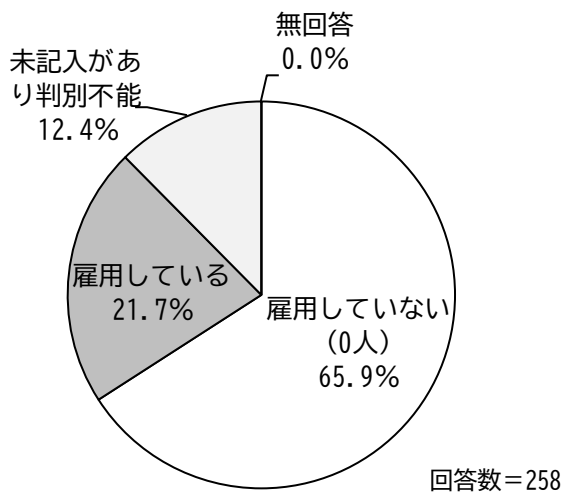
(5) 処遇改善にかかる加算等の取得の有無



※居宅介護支援事業所、高齢者支援センターは回答不要

外国人介護職員について

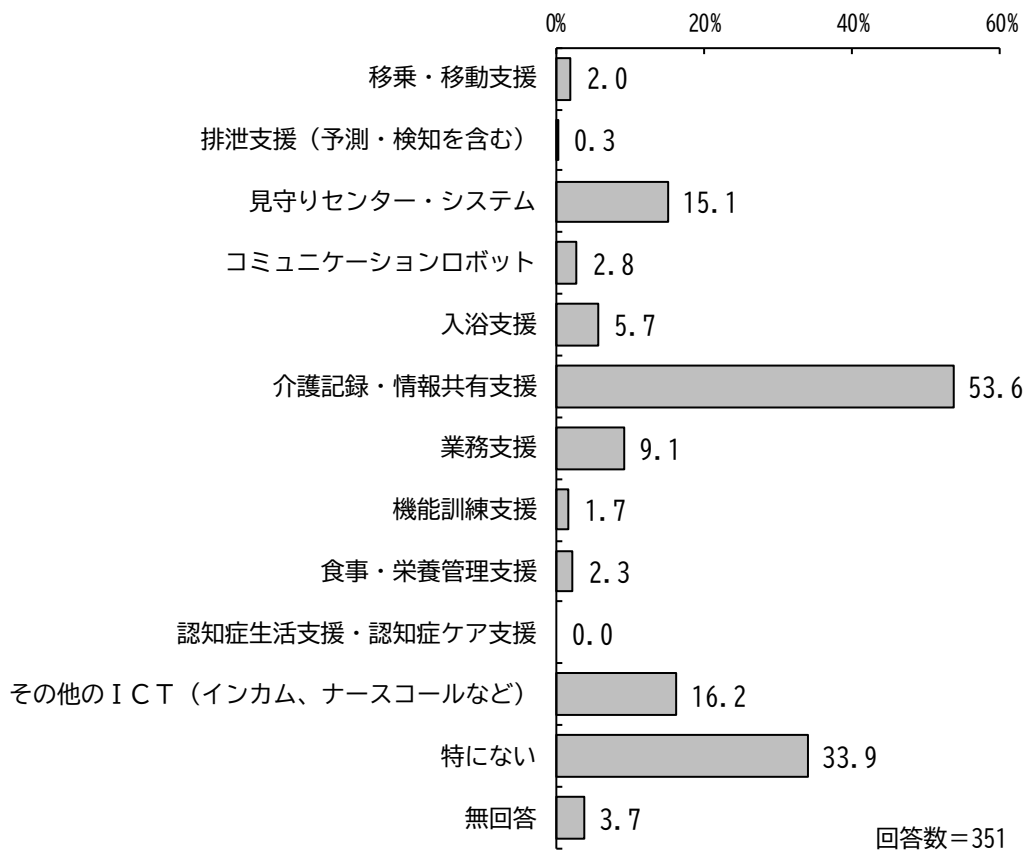
(1) 外国人介護職員の雇用状況の有無



※居宅介護支援事業所、高齢者支援センターは回答不要

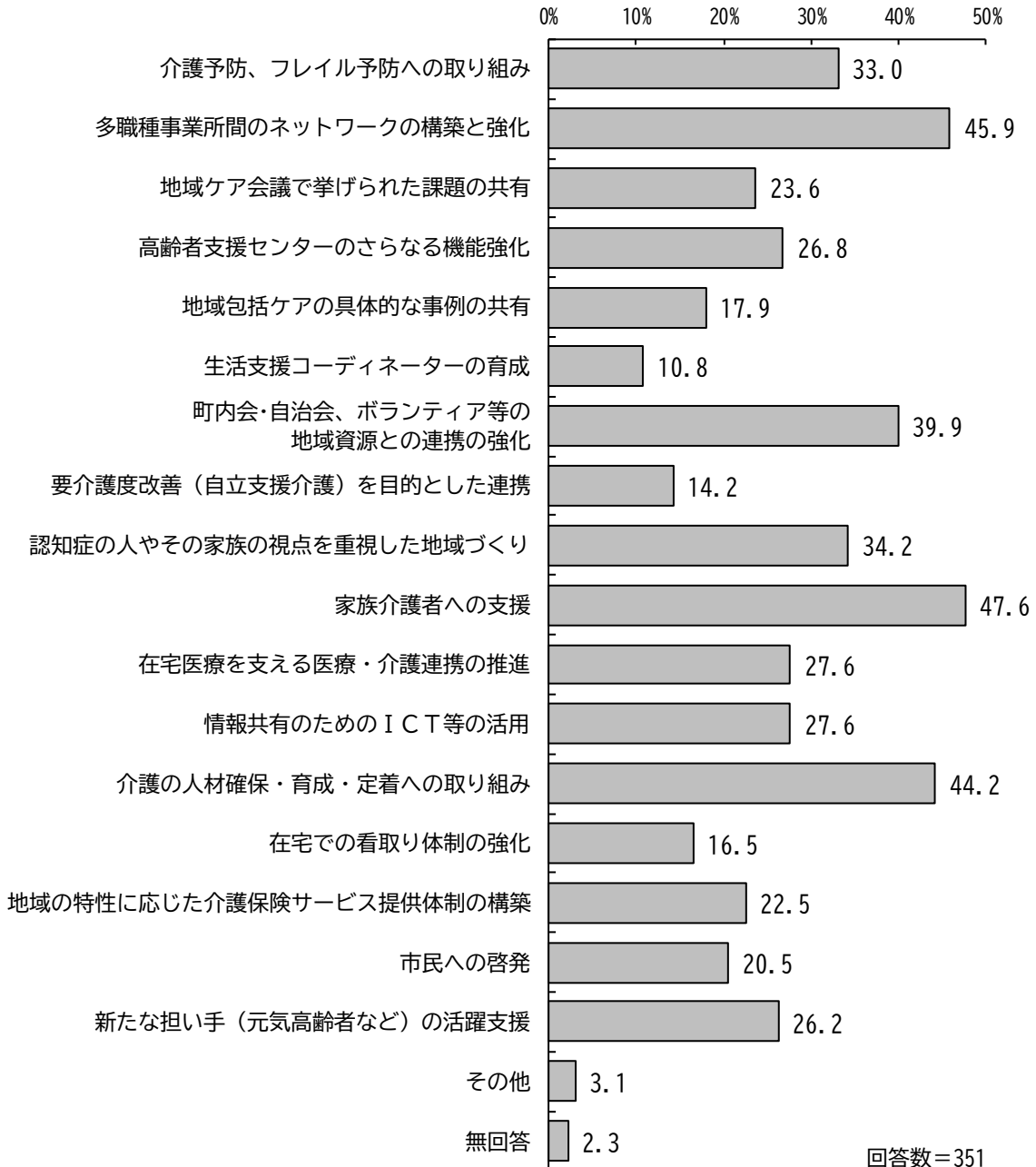
I C T機器・介護ロボット等について

(1) 導入している I C T機器・介護ロボット等

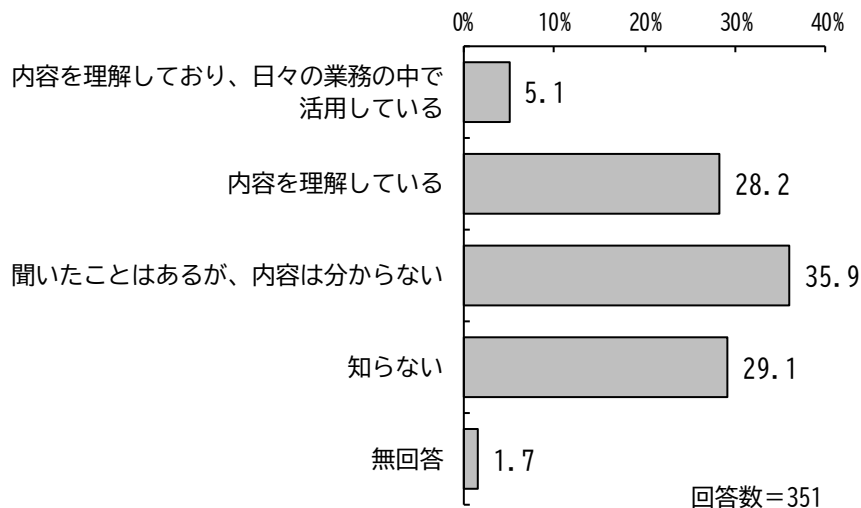


地域包括ケアシステムについて

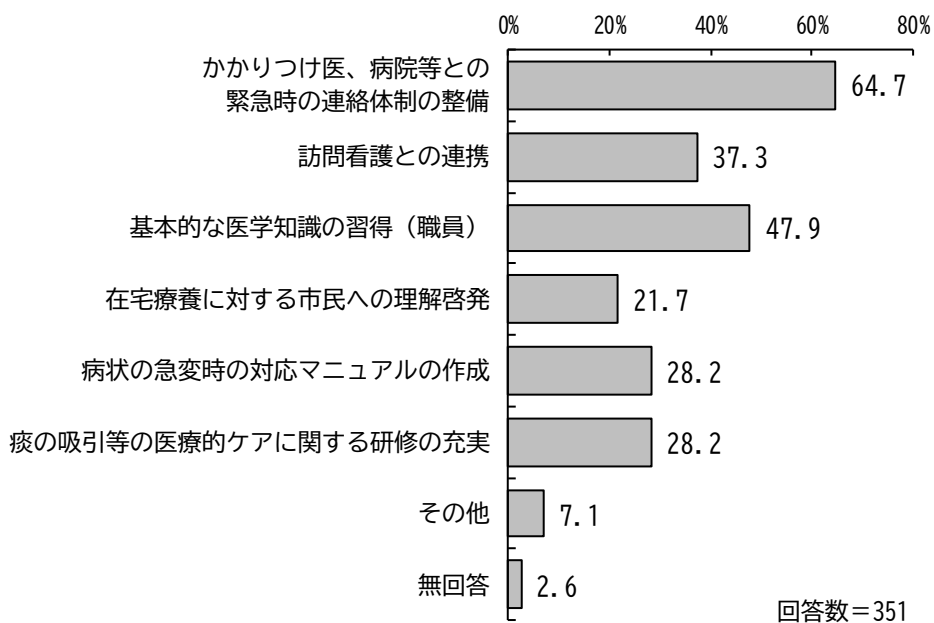
(1) 今後強化すべき取り組み



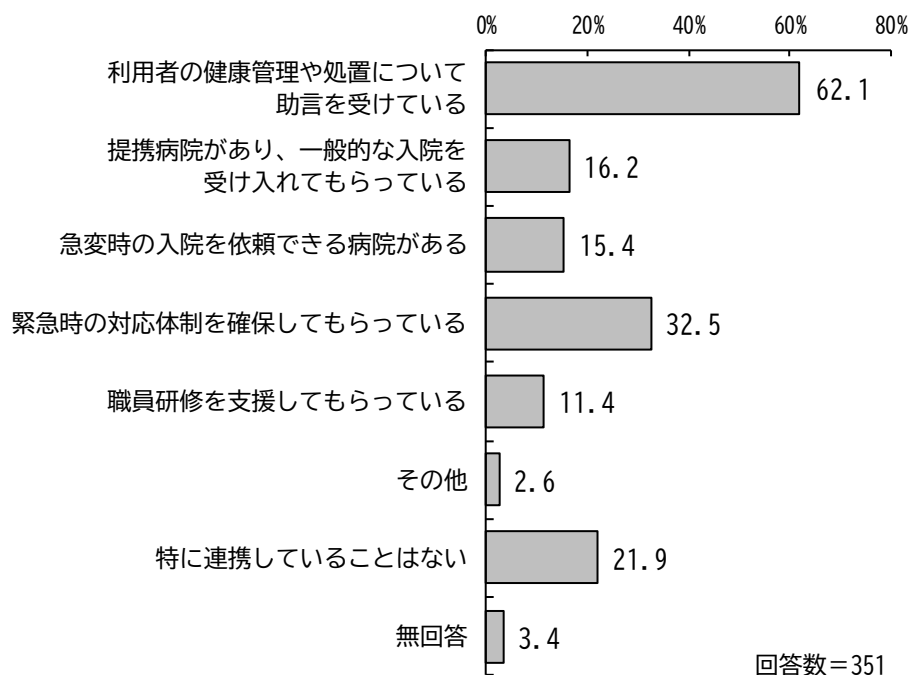
(2) 「16のまちだアイ・ステートメント」の認知度



(3) 医療ニーズがある方への対応課題

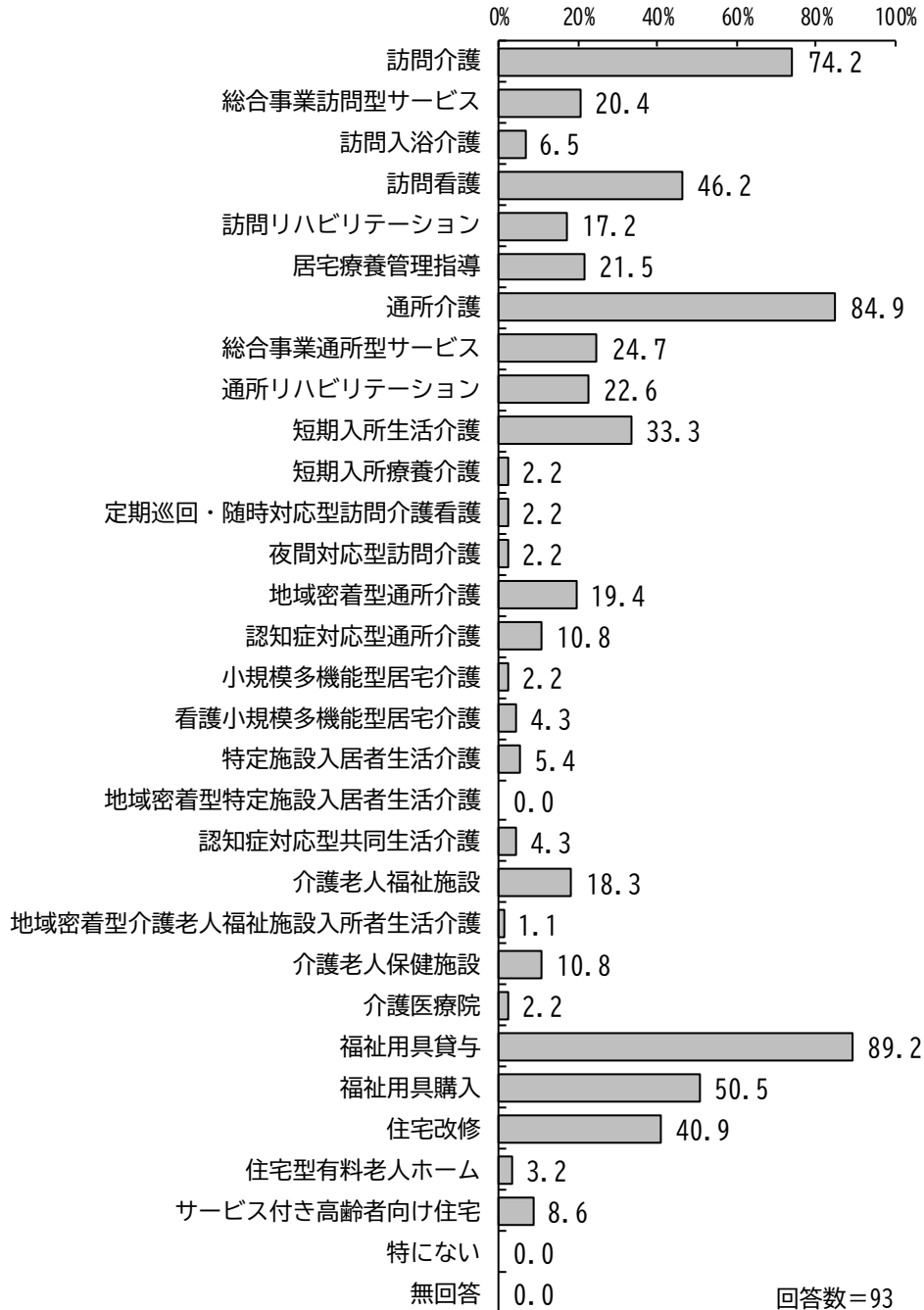


(4) 医療機関と連携している取り組み

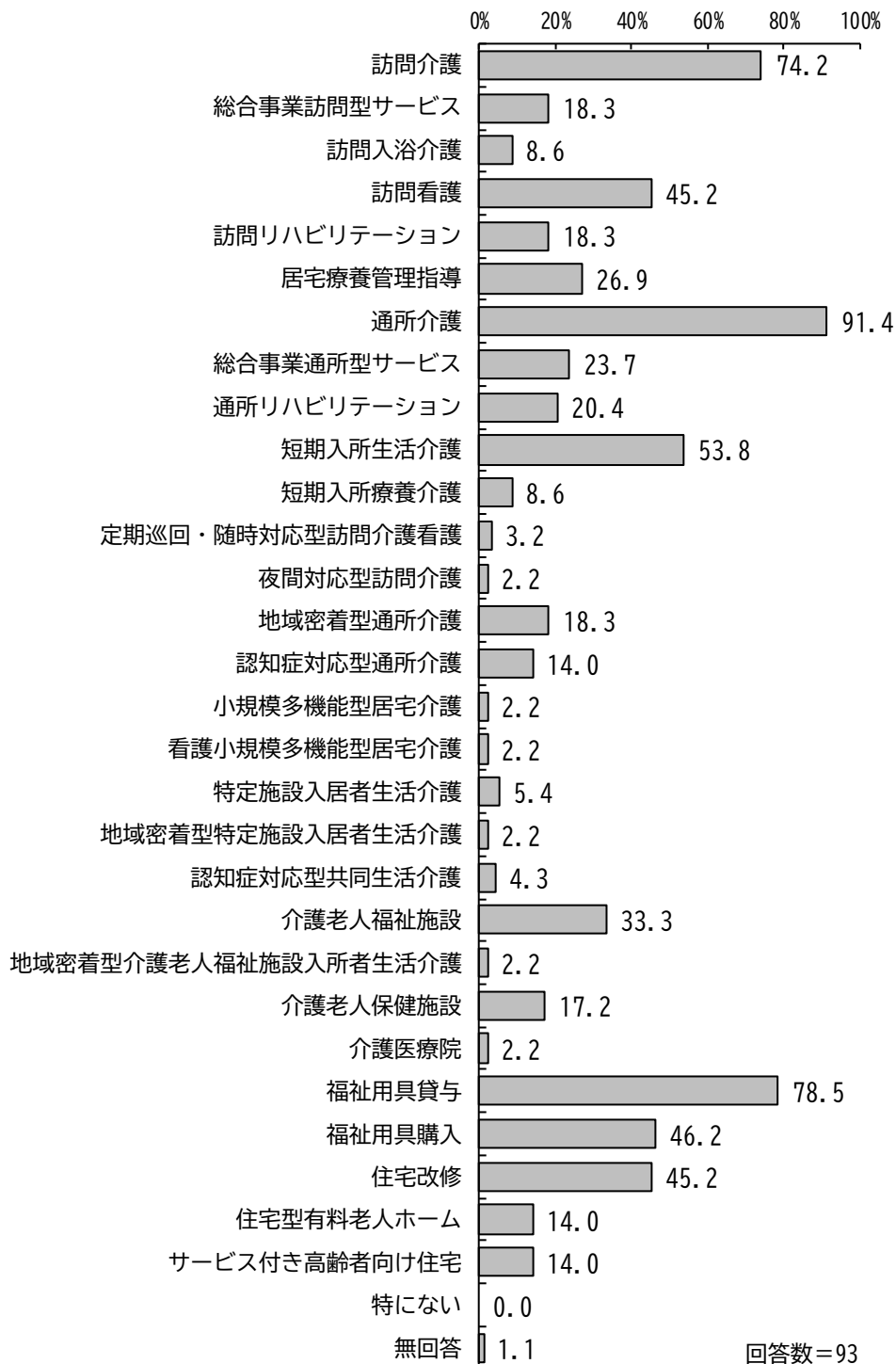


居宅介護支援事業所・高齢者支援センターについて

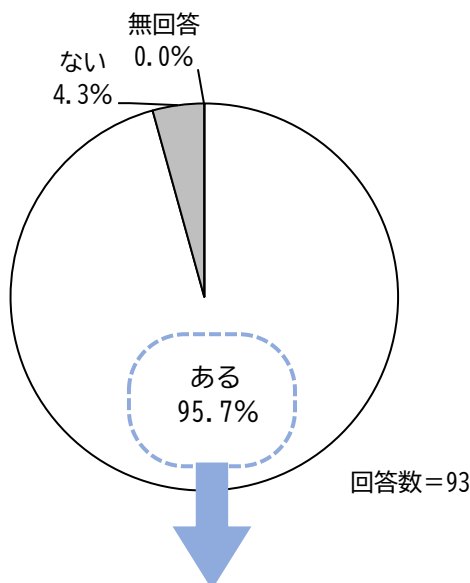
(1) 利用希望の多いサービス〔利用者本人〕



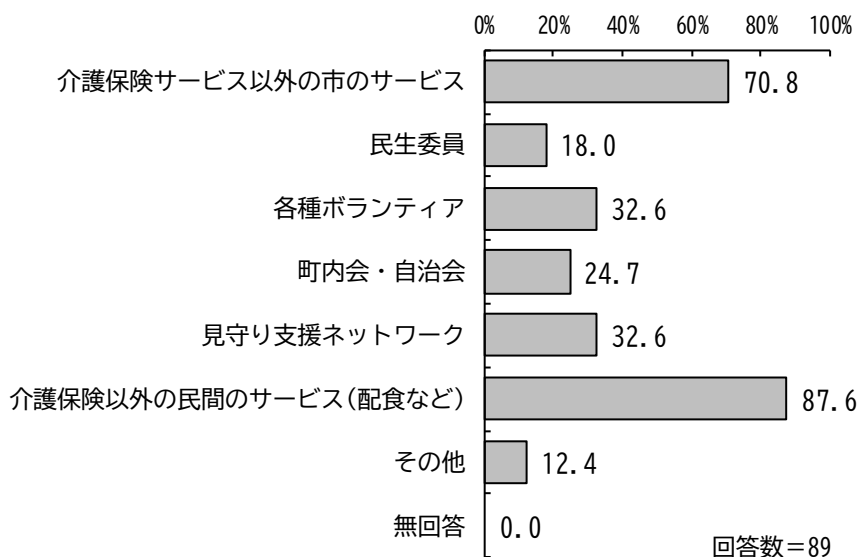
(2) 利用希望の多いサービス〔利用者家族〕



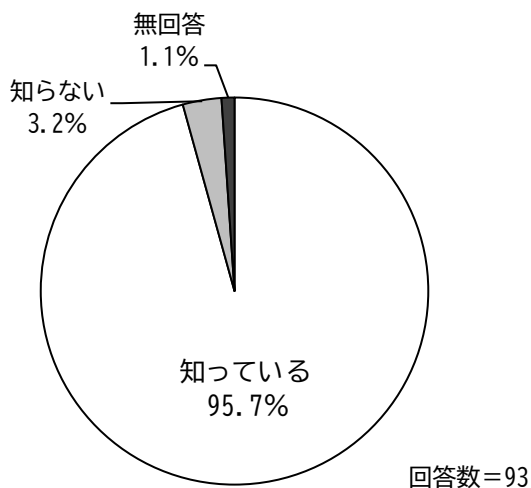
(3) ケアプランの作成において、地域の資源を活用した経験の有無



(4) 活用した地域資源

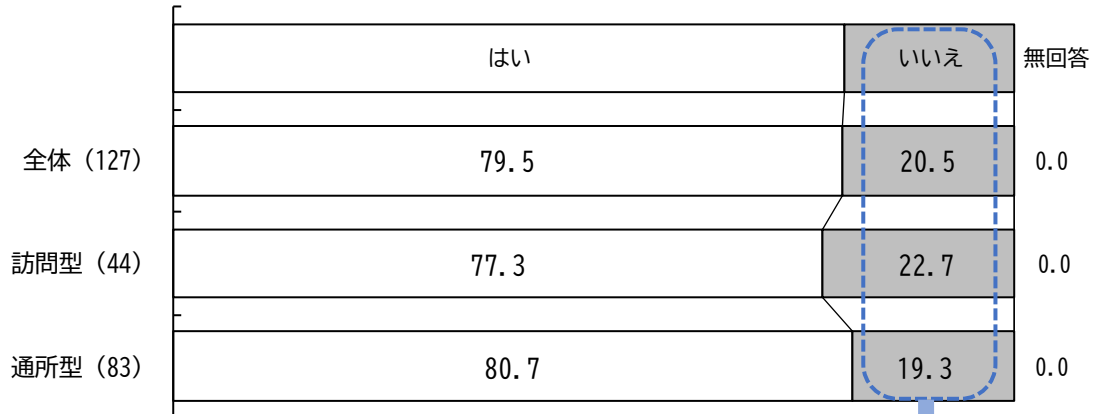


(5) 住宅改修・福祉用具アドバイザー制度の認知度

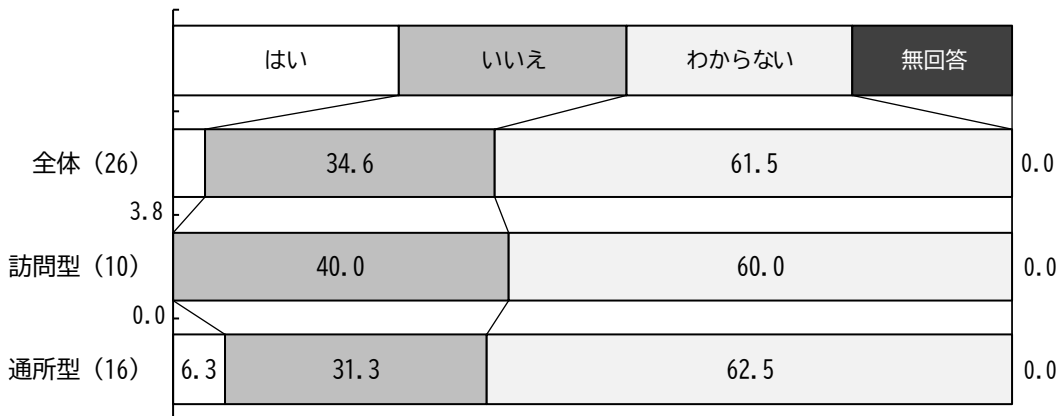


総合事業について

(1) 総合事業の実施の有無



(2) 総合事業の実施予定



－事業所調査－ 調査結果のまとめ

※：％の表記は、本編の数値の小数点第1位を四捨五入

【回答事業所の属性について】 P2

- ・ 回答事業所の56％は在宅系の事業所である。

【利用者の状況について】 P3

- ・ 市内の介護サービスの充足度について、事業所が「不足」及び「やや不足」と感じる割合の合計が4割を超えているサービスは以下のものである。
 - 居宅介護支援（45％）
 - 訪問介護（58％）
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（41％）
 - 夜間対応型訪問介護（42％）

【事業運営について】 P4～P5

- ・ 77％の事業所が事業所運営の課題として「職員の確保」をあげている。

【人材育成・確保について】 P6～P9

- ・ 52％の事業所が必要とする職員数を確保できない時がある。
- ・ 事業所は職員確保のために、「ハローワーク（52％）」、「インターネット等（47％）」、「職員の紹介制度（43％）」、「有料の人材派遣等（39％）」が実質的効果があったと考えている。
- ・ 26％の事業所が職員の離職理由として「条件のよい仕事、職場への転職」をあげている。
- ・ 89％の事業所が処遇改善にかかる加算等を取得している。

【外国人介護職員について】 P10

- ・ 22％の事業所が外国人職員を雇用している。

【ICT機器・介護ロボット等について】 P10

- ・ 54％の事業所が「介護記録・情報共有支援」を導入している。

【地域包括ケアシステムについて】 P11～P13

- ・ 今後強化すべき取り組みとして「家族介護者への支援（48％）」、「多職種事業所間のネットワークの構築と強化（46％）」、「介護人材の確保・育成・定着への取り組み（44％）」をあげている。
- ・ 75％の事業所が医療機関と連携した取り組みを行っている。

【居宅介護支援事業所・高齢者支援センターについて】 P14～P16

- ・ 利用者本人から利用希望の多い介護サービスの上位3つは、「福祉用具貸与（89％）」、「通所介護（85％）」、「訪問介護（74％）」である。
- ・ ケアプラン作成を行う事業所の96％が、各種ボランティアや見守り支援ネットワーク等の地域資源をケアプランに盛り込んだ経験がある。

【総合事業について】 P17

- ・ 総合事業の実施率は80％である。実施していない事業所は20％で、そのうち実施予定の事業所は4％である。